

※消せるペン等で書かないでください。

様式第2号（第1条の4関係）

（表面）

児童手当・特例給付 認定請求書												認定番号							
<p style="text-align: center;">（あて先）吉川市長 （子育て支援課扱い）</p> <p>次のとおり、児童手当受給資格の認定を請求します。また、必要な住民基本台帳、税情報、個人番号、健康保険及び年金等について確認することに同意します。</p>												提出年月日		受付番号					
請 求 者	①氏名 (法人名等)				②性別	男・女	③生年月日	大正・昭和 平成・令和			⑨支払希望金融機関	名称			銀行 信用金庫 農協				
	④住所 (法人の主たる事務所所在地)	〒			⑤職業	ア.被用者 イ.公務員 (勤務先: ウ.被用者等でない者)			⑥配偶者の有無	有・無			支店名			口座番号			
	⑦1月1日時点の住所 (1～5月分は前年、 6～12月分は本年)	※上欄と異なる場合に記入してください			⑧個人番号							名義人(請求者) ※カタカナで記入してください							
配 偶 者 等	⑩氏名				⑪生年月日	大正・昭和 平成・令和			⑫住所										
	⑬個人番号				⑭職業	ア.被用者 イ.公務員 (勤務先: ウ.被用者等でない者)			⑮1月1日時点の住所 (1～5月分は前年、 6～12月分は本年)			※上欄と異なる場合に記入してください							
⑯ 児 童  ( 3 1 8 歳 3 1 日 達 す る 日 間 以 後 の 最 初 の)	(ふりがな)氏名	続柄	生年月日	同居・別居の別	海外留学をしている場合の出国年月	住所		監護の有無	生計関係	児童との関係で、該当する場合に○印			3歳未満	3歳以上 小学校修了前	小学校修了後 中学校修了前				
				同・別	年 月			有・無	同一・維持	・未成年後見人 ・父母指定者 ・同居父母									
				同・別	年 月			有・無	同一・維持	・未成年後見人 ・父母指定者 ・同居父母									
				同・別	年 月			有・無	同一・維持	・未成年後見人 ・父母指定者 ・同居父母									
				同・別	年 月			有・無	同一・維持	・未成年後見人 ・父母指定者 ・同居父母									
⑰加入している 公的年金制度 の種類	ア. 厚生年金保険 ※アのうち、以下の共済組合の組合員である場合は、括弧内に○を記入してください ( ) 私立学校教職員共済 ( ) 国家公務員共済 ( ) 地方公務員等共済			⑱譲渡所得の有無		有・無		認定・却下		認定・却下		支給開始年月		手当月額					
	イ. 国民年金 ウ. その他 ( )			⑲扶養親族等及び児童の数 (うち老人控除対象配偶者及び老人扶養親族の合計数)		人 ( )		区分		児童手当・特例給付		3歳未満分		円					
	⑳所得の状況			平成 年分所得額		円		控除後の所得額		所得制限限度額		中学生分		円					
	円			円		円		円		円		計		円					
審 査	年 分 所得の合計額		雑 損 控 除 額		医 療 費 控 除 額		小 規 模 企 業 共 済 等 掛 金 控 除 額		障 害 者 控 除 額 障 害 人 ・ 特 障 害 人		寡 婦 ・ 寡 夫 ・ 勤 労 学 生 控 除 額		児 童 手 当 法 施 行 令 第 3 条 第 1 項 による 控 除						
	円		円		円		円		円		円		80,000円						
<p>◎裏面の注意をよく読んでから、太枠内に必要事項を記入してください。 ◎字は、楷書(かいしよ)ではっきり書いてください。 ◎記入押印に代えて、署名することができます。</p>												請 求 事 由			不 足 書 類				
												<input type="checkbox"/> 1 出生 ( 月 日) <input type="checkbox"/> 4 その他 <input type="checkbox"/> 2 転入 転出予定日( 月 日) <input type="checkbox"/> 3 受給者変更 ( 月 日) 前受給者名:			<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 口座 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 無				

(裏面)

注意

- 1 ①の欄は、請求者が個人である場合は氏名を、法人である場合は法人名及び代表者氏名を記入してください。
- 2 ④の欄は、請求者が個人である場合は住民票上の住所を、法人である場合は主たる事務所の所在地を記入してください。  
また、請求者が個人であり、本年（1月から5月までの月分については、前年をいいます。）1月1日に他の市町村（特別区を含みます。）に住所を有していた場合は、当該住所を⑦の欄に記入してください。
- 3 ⑧の欄は、請求者が個人である場合のみ12桁の個人番号を記入してください。
- 4 ②、③、⑤、⑥、⑪、⑫及び⑯の欄は、請求者が法人である場合は記入する必要はありません。
- 5 ⑩、⑬、⑭、⑮、⑰及び⑱の欄は、2人以上で児童を養育（監護し、かつ、生計を同じくするかまたは生計を維持することをいいます。以下同様です。）している場合に記入してください。「配偶者等」とは、児童を養育をする配偶者、未成年後見人等をいいます。なお、配偶者には、児童を懐胎した当時婚姻の届出をしていないが、請求者と事実上婚姻関係と同様の事情にあった者を含みます。  
⑲の欄は、配偶者等が他の市町村（特別区を含みます。）に住所を有する場合に、住民票上の住所を記入してください。また、配偶者等が本年（1月から5月までの月分については、前年をいいます。）1月1日に他の市町村（特別区を含みます。）に住所を有していた場合は、当該住所を⑮の欄に記入してください。
- 6 ⑯の欄は、請求者が養育をする18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある全ての子について、記入してください。
- 7 児童が海外に留学している場合は、⑯の「海外留学をしている場合の出国年月」の欄に、いつから留学しているか（出国した年月）を記入してください。
- 8 ⑯の「生計関係」の欄は、次によって記入してください。  
ア 「同一」は、児童が請求者自身の子である場合や請求者が未成年後見人又は父母指定者である場合で、請求者がその子と生計を同じくしているときに○で囲んでください。  
イ 「維持」は、児童が請求者自身の子でない場合で、請求者がその子の生計を維持しているときに○で囲んでください。
- 9 ⑰の欄は、請求者の請求の日における公的年金制度の加入の状況について、次により記入してください。  
ア 加入している公的年金制度について、「ア」から「ウ」までのいずれか該当するものを○で囲んでください。「ウ」を○で囲んだ場合は、（ ）内にその年金の名称を記入してください。  
イ 「ア」を○で囲んだ場合で、第四種被保険者又は高齢任意加入被保険者（これらの者が保険料を自ら全額負担している場合に限りです。）であるときは、当該欄の空白に「四種」又は「高任」と記入してください。
- 10 ⑱の欄は、市町村民税又は特別区民税における控除対象配偶者及び扶養親族の合計数を、また（ ）内には、このうち老人控除対象配偶者及び老人扶養親族の合計数を記入してください。  
なお、請求者の親族ではないが、前年の12月31日に請求者が生計を維持した児童があった場合は、その数を加えた数を記入してください。  
いずれもない場合は、「なし」と記入してください。
- 11 ⑳の欄は、請求者の前年（1月から5月までの月分については、前々年をいいます。）の所得についての市町村民税又は特別区民税の総所得金額、退職所得金額、山林所得金額、土地等に係る事業所得等の金額、長期譲渡所得金額、短期譲渡所得金額及び先物取引に係る雑所得等の金額の合計額から8万円を控除した額を記入して下さい。  
なお、市町村民税又は特別区民税で雑損控除、医療費控除、小規模企業共済等掛金控除、障害者控除、寡婦（寡夫）控除又は勤労学生控除を受けた場合は、それぞれの額を更に控除した額を記入して下さい。
- 12 この請求書には、次の書類を添えて提出してください。なお、当該書類により証明すべき事実を公簿等（マイナンバー制度による情報連携を含みます。）によって吉川市長が確認することができるときは、当該書類は省略することができます。  
ア 児童が他の市町村（特別区を含みます。）に住所を有する場合は、その児童の住民票の写し又は住民記載事項証明書であって、その児童が世帯主である場合にはその旨、その児童が世帯主でない場合には世帯主との続柄が記載されたもの  
イ 児童が海外に留学している場合は、当該児童が日本国内に住所を有しなくなった日の前日まで引き続き3年を超えて日本国内に住所を有し、教育を受けることを目的として外国に居住していることを明らかにすることができる書類  
ウ 児童が請求者自身の子であり、請求者がその児童と別居している場合は、請求者のその児童に対する養育の状況を明らかにすることができる書類  
エ 請求者が未成年後見人である場合は、当該事実を明らかにすることができる書類  
オ 請求者が父母指定者である場合は、当該事実を明らかにすることができる書類  
カ 児童が請求者自身の子でない場合は、父母とその児童との養育関係及び請求者とその児童との養育関係を明らかにすることができる書類（請求者が未成年後見人又は父母指定者である場合を除く。）  
キ 生計を同じくしない配偶者等と別居し、児童と同居している場合は、当該事実を明らかにすることができる書類  
ク 請求者が本年（1月から5月までの月分については、前年をいいます。）1月1日に他の市町村に住所を有していた場合は、請求者の前年の所得の額と、その所得に係る市町村民税又は特別区民税における控除対象配偶者及び扶養親族の有無と数についての市町村長の証明書

備考

1. 必要があるときは、所要の変更又は調整を加えることができる。
2. 受給資格者に周知することにより、注意事項を省略することができる。